

平成24年度 事務事業評価シート（平成23年度実績分）

事務事業名	児童生徒自立支援教室運営事業		部課コード	2009	予算事業科目	011001010395	事	単	区分	継続	
所管部署	担当部局	教育委員会	部長名(2次評価者)	松原 和廣		個別事務	全部	011001010395	-		
	担当部署	少年補導センター	所属長名(1次評価者)	大谷 明彦					-		
	電話番号	088-824-6671	E-mail	kc-200900@city.kochi.lg.jp					-		

1 事業の位置付け

予算科目(平成24年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け									
会計	01 一般会計	大綱	03 育みの環	政策基本方針	次代を担う子どもたちが、確かな学力に加えて、知識や技能を身に付けることができるように、教育の充実を図るとともに、より良い教育環境を構築するための施設整備を進めます。					
款	10 教育費	政策	02 未来に翔る土佐っ子の育成							
項	01 教育総務費	施策	03 子どもたちの進路を保障する指導							
目	01 教育委員会費	区分	01 進路指導の充実							

2 事業の根拠・性格

法律・政令・省令		法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等	少年補導センター設置条例, 施行規則, 高知市報償費並びに費用弁償条例。	
その他(計画, 覚書等)		

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	「遊び・非行」型の不登校児童生徒や学校内で深刻な問題行動を起こす児童生徒や高校進学をめざす無職少年			
意図	どのような状態にしていくのか	学校復帰, 進学, 立ち直り			
手段	事業実施体制等	教員OB(シニアネットワーク)等の専門性を有する指導員を選任し, 個別支援を実施する。	事業開始年度	平成18年度	
			事業終了年度	-	
活動内容	どのような事業活動を行うのか	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆学習支援</li> <li>◆カウンセリング</li> <li>◆生活指導</li> <li>◆勤労体験</li> <li>◆スポーツ, 芸術活動</li> </ul>			
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		
	A	学校復帰, 進学をした児童生徒の割合	通所した児童生徒・少年のうち年度内に学校復帰, 進学を果たした児童生徒・少年の割合		
	B				
	C				

4 事業の実績等

			21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	備考欄		
成果指標	A	学校復帰, 進学をした児童生徒の割合	目標	80%	80%	80%	80%	21年度…12名中9名復帰・進学 22年度…19名中11名復帰・進学 23年度…21名中18名復帰・進学 ※22年度復帰できなかった8名の生徒のうち, 次年度6名は学校復帰・進学できている。	
			実績	75%	58%	86%			
	B		目標						
			実績						
	C		目標						
			実績						
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)		1,395	1,712	1,334	2,412	24年度は, 当初予算額	
		財源内訳	国費 (千円)						
			県費 (千円)						
			市債 (千円)						
			その他 (千円)						
			一般財源 (千円)		1,395	1,712	1,334		2,412
	翌年度への繰越額 (千円)								
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)		740	720	720	740		
		正規職員 (千円)		740	720	720	740		
		その他 (千円)							
		人役数 (人)		0.10	0.10	0.10	0.10		
		正規職員 (人)		0.10	0.10	0.10	0.10		
		その他 (人)							
総コスト= ① + ② (千円)		2,135	2,432	2,054	3,152				
市民1人当たりコスト (円)		6	7	6		総コスト/年度末人口			
年度末住民基本台帳人数 (人)		339,714	339,130	337,875					

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

通所してくる子どもの多くは、非行歴があり、学年相応の学力が十分に身につけておらず、複雑な家庭環境のもとで生活している。このような子どもたちに対して、指導員が一人ひとりに寄り添い、根気強くカウンセリング・学習指導等を行い、その後子どもたちが学校復帰や進学を果たしていることは、大きな成果である。  
 しかし、支援・指導を継続している時期に、学校等で事件を起こしたりセンターに通所しなくなった子どももいた。今後も、保護者や学校と連携を図りながら、個に応じた適切な支援・指導を継続しなければならないと考えている。

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 24 年 8 月 22 日）

評価項目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明	
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	A	4.0	本事業は、市長マニフェストにある『やさしさに溢れる「すこやかなまち」づくり』、また、総合計画の政策15に掲げている具体的施策「子どもたちの進路を保障する指導」に結びついていると考えている。人数は限られるが、学校だけでは対応できない子どもたちへの個別支援策として事業効果は大きいと考えている。	
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない				B
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	B	4.0		非行性があり学力が十分に定着していない子どもたちを対象にしているため、個別支援・指導が必要であり、受け入れられる人数には限りがあるが、継続して通所した子どもたちの多くが学校復帰や進学を果たしていることから、事業の手法・活動内容は妥当と考えている。 しかし、続けて通うことができなくなる子どもがいたり、事件を起こし施設に送致される子どももいることから、保護者や学校等との連携をさらに進めていかなければならない。
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である	A			
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	A	4.0	通所してくる子どもたちについては、保護者や学校等と連携して取り組んでいる。特に、事件を起こした子どもについては、起こした事件の概要と処分の内容、生活の様子等について学校と関係機関と情報共有しながら指導する必要があり、アウトソーシングはできない。 また、教育研究所でも同様の事業を行っているが、対象となる子どもが異なるため、統合はできない。また、事業効果を挙げるためには、1対1の指導が不可欠と考えており、これまでも経費削減に努めてきたことから、現状が望ましいと考えている。	
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である	B			
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	B	4.0		対象は、一部の子どもに限定されるが、公教育には全ての子どもたちに教育を受ける機会を保障するという責務があり、公平性は概ね保たれ、受益者負担割合も妥当と考える。
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである	A			
総合 点	16.0	総合 評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)			
			B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)			
			C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)			
			D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)			

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 24 年 9 月 11 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	本事業は、「遊び・非行」傾向にある不登校児童生徒や学校内で問題行動を起こす児童生徒を対象として、学校現場を側面から支援する重要な事業である。課題のある児童生徒に粘り強く個別支援・指導をすることによって着実に成果をあげており、事業を今後も継続していく必要がある。
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項